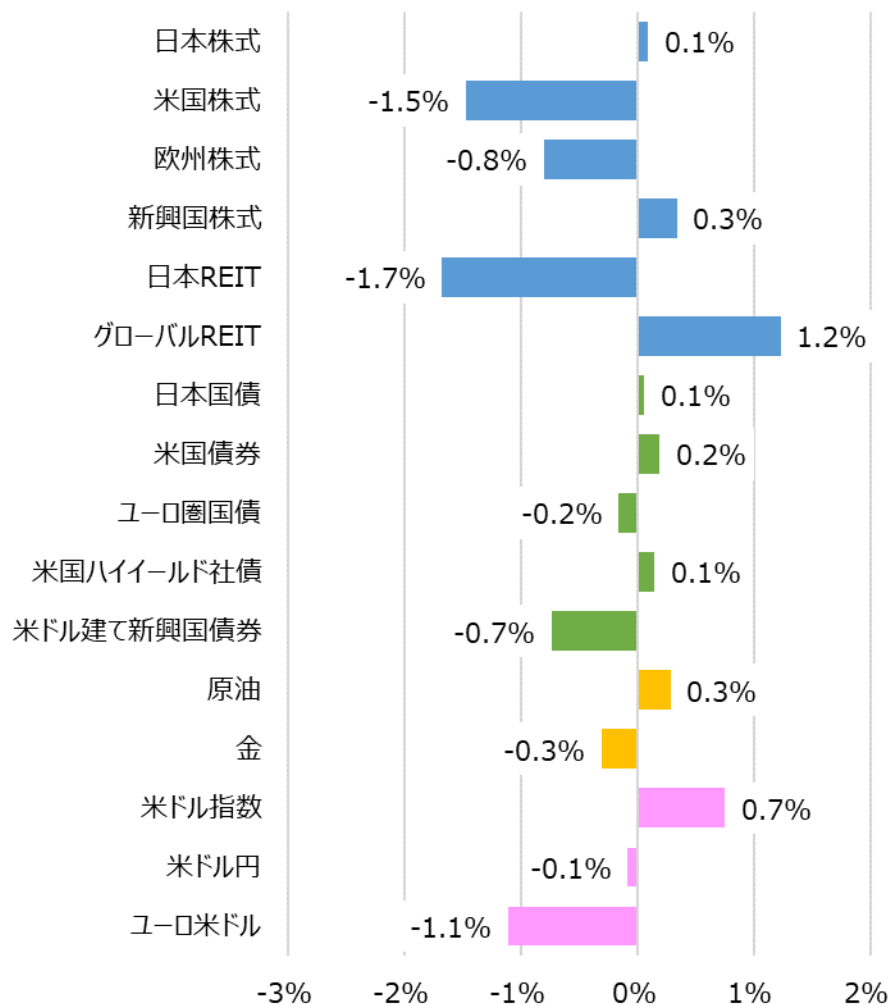




Weekly Market Review

期間：2021年1月11日～2021年1月15日



【日本株式】

日経平均株価は約30年5か月ぶりの高値を連日で更新するなど堅調でしたが、東証株価指数（左グラフ）は伸び悩みました。日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額や内閣府発表の機械受注額（船舶・電力を除く民需）が底堅い伸びを示したことが好感されました。一方、内閣府発表の景気ウォッチャー調査で景況感のさらなる悪化が明らかになったことや、緊急事態宣言の範囲拡大などが上値を抑える要因になりました。

【米国株式】

米下院は、民主党が提出したトランプ大統領の罷免決議案と弾劾決議案を可決しました。罷免は実現しなかったものの、バイデン氏が次期大統領に就任した後に上院で弾劾裁判が開かれる見通しとなりました。トランプ氏支持者による抗議デモの先鋭化や、追加景気対策の審議遅延への警戒からリスクテイク意欲が後退しました。新規失業保険申請件数や小売売上高などの冴えない経済指標も重荷でした。バイデン次期大統領は1.9兆ドル規模の追加景気対策案を公表しましたが、すでに期待先行で相場に織り込まれていたため、反応は限られました。

【欧州株式】

英国やドイツで新型コロナウイルスへの感染による1日当たりの死者数が過去最多となり、イタリアでは非常事態宣言が4月末まで延長され、フランスでも行動規制が強化されました。英国の11月月次国内総生産が7か月ぶりの減少となるなど、感染再拡大による景気の底割れへの警戒が強まりました。

【新興国株式】

米ドル建て輸出額が好調な伸びを示した中国や、台湾の企業が相場を牽引しました。一方、韓国は高値警戒感から利益確定売りが優勢でした。中国では米国投資家の投資が禁じられる中国軍関連企業のリストに含まれなかったテンセントHDやアリババグループがリターンに貢献しました。台湾では2020年10-12月期に四半期ベースの過去最高益を記録した半導体受託生産大手の台湾積体回路製造（TSMC）が大幅高でした。

【日本REIT】

緊急事態宣言の範囲拡大による経済活動停滞懸念や、三鬼商事発表の東京都心5区のオフィス空室率が10か月連続で上昇したことなどから軟調でした。物流やオフィスが売られました。

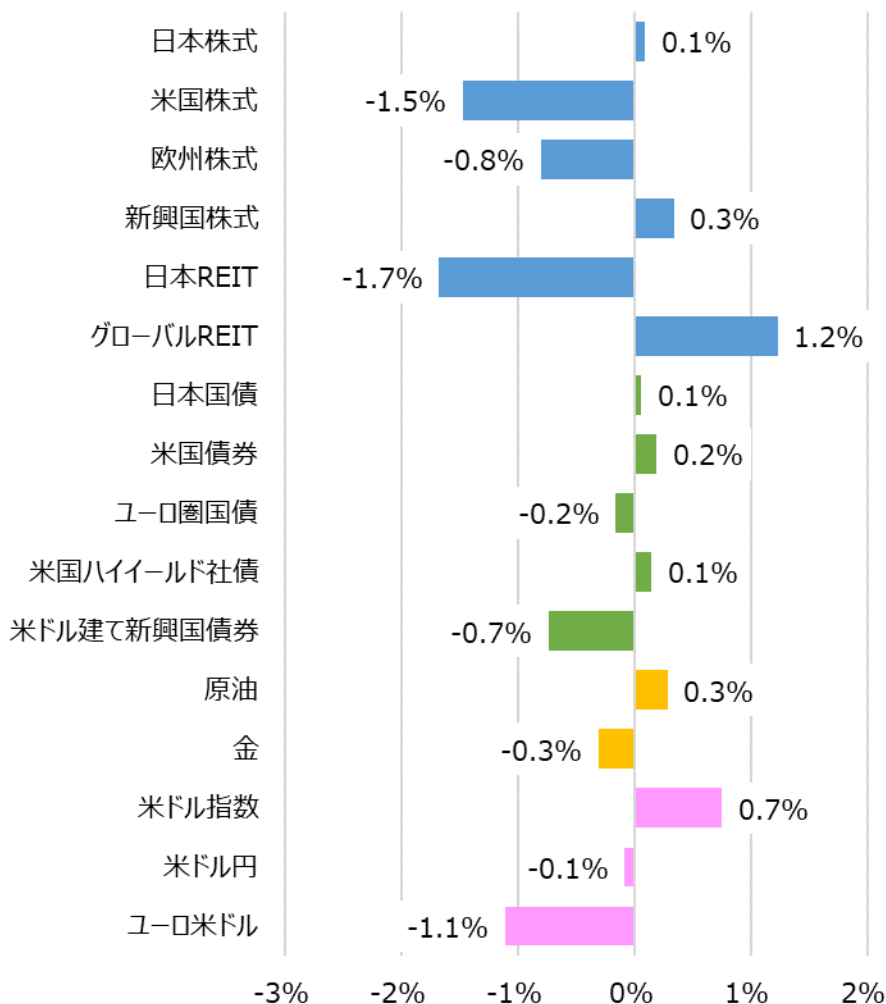
【グローバルREIT】

米長期金利の上昇が一服したことから利回り志向の資金が回帰しました。米国ではオフィス、住宅用、リテール、ヘルスケアなど、ほぼすべての用途別が上昇しました。



Weekly Market Review

期間：2021年1月11日～2021年1月15日



【日本国債】

緊急事態宣言に7府県が追加され、計11都府県で発令されました。景気下振れへの警戒が強まり、リスク回避性資金が流入しました。日銀の中長期国債の買入れオペや、財務省の流動性供給入札が需給の引き締まりを示す内容だったことも買い安心感につながりました。

【米国債券】

米消費者物価（エネルギー・食品を除く）コア指数の前月比伸び率が鈍化したことに加え、10年と30年国債入札で堅調な需要が確認されたことから長期国債利回りの上昇に歯止めがかかりました。FOMCメンバーのアトランタ連銀総裁は2022年中の利上げの可能性に言及しましたが、パウエルFRB議長が利上げ時期はすぐには来ない、今は量的緩和の縮小について議論すべき時ではないと言明したことで早期の金融引締め観測は後退しました。

【ユーロ圏国債】

中核国債は堅調でしたが、イタリアなど周辺国債が軟調でした。イタリアでは連立与党内での意見の対立が表面化し、連立与党を組む少数政党が政権を離脱すると発表したことから資金が流出しました。一方、ラガルド総裁などECB理事会メンバーが為替動向を注視していくと発言し、追加緩和観測が浮上したことで相場が支えられました。

【米国ハイイールド社債】

基準となる米国国債利回りの上昇が一服し、ハイイールド社債は底堅く推移しました。原油価格の上昇からエネルギーセクターが引き続き良好なパフォーマンスでした。

【新興国債券（米ドル建て）】

感染再拡大の兆しが見える中国で河北省省都などの都市封鎖が実施され、新興国経済に悪影響を及ぼすと警戒されました。1日当たりの死者数が過去最多となったメキシコや、13カ月連続の経常赤字に陥ったトルコなどが特に軟調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は中国河北省の都市封鎖などからリスクヘッジ目的の資金流入も見られましたが、米ドル高が重荷でした。原油は荒い値動きでしたが、週間では小幅高でした。米原油在庫が予想以上に減少したことや、中国の原油輸入増が好感されました。

【米ドル指数】

イタリアの政局不透明感やECBメンバーの発言から対米ドルでユーロが売られ、他の主要通貨に対しても米ドル買いが波及しました。英中央銀行総裁がマイナス金利の導入に否定的な見解を示したことから英ポンドは対米ドルで小幅高でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ